

＝ 日 資 連 界 報 ＝

1. 行政・市民・日資連で作る環境の輪
1. 民間リサイクル機構の発展確立を
1. 組織拡充による更なる連携強化

今後の回収業界の活動と行政対策

旧正月明けのアジアの
需要と国内春需でさらに
らのパルプを使つて、な
ぜコストを和らげるのか？

夏羽理事から本件に関する報告と対策をご投稿頂いた。加えて、今回古紙もあり、定着の方向にあると既に集団回収のシユアを上回っているところ

しかしこみに出てくる
古紙が増え、各自自治体は
その地域で営業している
為を正当化する理由は見
つからない。むしろ自ら

買い取る間屋は盗品古物業者であると認め、民間回収業者にすみやかにその重たである。罪となく業を委託して貰きたい。

地域「持ち去り行為」防止対策の事例

杉並区採取防止対策 行政・警察の連名で無断厳禁

清掃事業の区移管にと
もなつて、清掃事業及び
資源再生事業に対する区
民の意識は着実に高ま
つています。

資源の排出量も年々
増加し、東京都の統計で
平成十三年度は前年より
二万トンの増加が認め
られています。

古紙においては、価格
の回復に伴つて、以前か
らあつた採取行為が激
しくなつて、昨年の七月
以降は三〇%以上(前年
同月比)の増加が見られ、
住民の苦情はもとより、
当協同組合の資源化
事業にも多大な影響が
出ています。

杉並リサイクル事業協
同組合として、杉並区に
対し古紙の採取防止対
策を要請した。杉並区は、
採取防止の対策につい
て、区としての考え方を
発表し、下記のような取
組を実施しました。

この取組は、東京二十
三区では初めてのことで
、その影響は多方面から注
目されています。

〔杉並区採取防止対策〕
▽資源回収日に決めら
れた集積所に出された資
源ごみの所有権を明確に
した。
▽資源採取監視パト
ロールを実施する。
▽パトロール員及び資

源回収職員は「資源採取
監視パトロール中」と
表示された腕章を着用す
る。
▽ビニールシートに
「無断持ち去り厳禁」、さ
らに、所有権の明示、及
び窃盗罪にあたり警察に
通報することを表示し、
指導を受ける。前述の取組に

船橋市は全域で盗難策 市民との協力体制を自ら行動

船橋市では、昨年夏か
ら有価物(新聞)の持ち
去り行為が多発し、平成
十四年度の回収量が前年
の約三三〇〇〇トンを下
回り、その状況で、持ち
去り行為は数週間でも百ト
ンを超えるような状態だ
と。他県ナンバー(本)
土浦、や地元ナンバー、
教員が頻りにきいてるよ
うで、決まった日に決ま
った車が来ているとの市民
からの情報もあつた。

狙われやすい場所はマ
ンション等の集合住宅で
す。前日の夜や早朝に来
るよう、この際に新聞
だけを取る、それ以外
は散らかつてしまふ大変
な状態を招いてしまふ。
この状況に、当組
合青年部では、パトロー
ルの強化、朝7時より
市民の方に持ち去り行為
の事情をもつと多くの人

に知つていただく為、ま
た監視していただき細か
な情報収集の為に回収版
の用紙を作成し、市内約
五六万人(約二二〇〇〇
世帯、各町会(約八〇〇
箇所)に配布し各家庭に
回覧して頂きたい。市
民からの反響は大きく、
毎日のように数箇所から
組合事務所へ盗難の連絡
が入り、日時、場所、車
種、ナンバー、等を聞
き取り、状況として残し、
その状況をまとめ、市内
二箇所の警察署に相談、
資料を提出し警察として
も対応、協力していくと
の返答を頂きました。

一方、市民の方々は
説明会や初めての試みで
ある「市民との交流会」
などを通じて、有価物回収
についての協力と盗難の
状況を説明し対策の強化
と、お願いをしています。
更に弁護士の方に相談し、
協力して、回収員が「パ
トロール中」の腕章を着
用し回収業務を行つてい
る。さらに次のことを行
つています。

△杉並区が実施してい
る「区民満足向上運動」
の主旨にもつづき、接遇
住民サービスの向上に努
める。(職員の接遇及び
安全作業、安全運転等の
所内研修実施)
△採取行為の資源は、
行政の関係する施設では
一切受入をしない。

この取組は、はじま
つたばかりで、その効果は
一定の期間を経て、集約
の結果を見なければなら
ません。

杉並区において「採取
防止対策」の積極的な
取組に敬意を表すると共に、
当組合として、資源再生
事業の重要性を今更で
以上に意識し、安全で、効
率的な回収事業を進めて
参ります。

組について方針となる組
織対応を導き出せば幸
いと存じます。

我が行っている仕事
は資源回収を通じて地域に
更なる貢献ができる業務
であり、環境保全、循環
型社会構築の一翼を担う
誇りを持っているもので
あり、自負しています。今
後は私達回収業者も許可
制や法の枠組み等も真剣
に考え、行動して行かな
ければならない時だと強
く感じております。組織
行動は我々中々、地域に
必要であり、地域行政
が求める民生活の改善に
より、更なる力を発揮で
きる業界組織となること
が、今の日本で生き残る
べくと考へております。

〔広報委員会より〕
船橋の抜き取り行為に
ついて三月十八日にフジ
テレビが放映、その波及
効果はラジオでもありあ
げられるほど。ちなみに、
放映後、抜き取り行為は
まったくなくなり、市民
との協力体制も進む結果
となった。

この結果、「有価物ステ
ーション」からの古紙の持
去り行為は窃盗罪や業務
妨害罪等に当たり、告発
を考へていきましよう。」
との返答があり当組合も
告発を考へております。
持ち去り行為は犯罪であ
る事をもつと認識しても
ないこのようない行為が
なくなるようにして行か
なければならぬと考へて
います。

No.	組合名	H (特級)	発生	鉄干地 (二級)	発生	スチール缶 プレス	発生	スチール缶 バラ	発生	アルミ缶 プレス	発生	アルミ缶 バラ	発生	光特号 (銅)	発生
1	札幌	高値 安値	6.5	高値 安値	1.5	高値 安値	6.5	高値 安値	0.0	高値 安値	70.0	高値 安値	60.0	高値 安値	
4	栃木	高値 安値	9.0 8.0	高値 安値	0.0 ▲3.0	高値 安値	7.0 6.0	高値 安値	0.0 ▲3.0	高値 安値	105.0 100.0	高値 安値	80.0 75.0	高値 安値	190.0 185.0
7	千葉	高値 安値	8.5 7.5	高値 安値	0.0 0.0	高値 安値	7.0 6.0	高値 安値	1.0 0.0	高値 安値	90.0 85.0	高値 安値	60.0 50.0	高値 安値	190.0 180.0
8	東京	高値 安値	7.0 6.0	高値 安値	▲1.0 ▲3.0	高値 安値	3.0 2.0	高値 安値	3.0 2.0	高値 安値	110.0 95.0	高値 安値	70.0 60.0	高値 安値	180.0 170.0
9	神奈川	高値 安値	10.5 8.0	高値 安値	0.0 ▲4.5	高値 安値	5.5 3.5	高値 安値	2.0 ▲3.0	高値 安値	114.0 85.0	高値 安値	95.0 70.0	高値 安値	195.0 170.0
11	富山	高値 安値	8.6	高値 安値	2.0	高値 安値	4.0	高値 安値	0.0	高値 安値	55.0	高値 安値	20.0	高値 安値	160.0
12	福井	高値 安値	9.5 8.0	高値 安値	5.0 0.0	高値 安値	8.0 6.0	高値 安値	5.0 0.0	高値 安値	85.0 65.0	高値 安値	55.0 40.0	高値 安値	160.0 140.0
13	岐阜	高値 安値		高値 安値		高値 安値	11.0	高値 安値		高値 安値	100.0	高値 安値		高値 安値	
14	静岡	高値 安値	7.0 6.0	高値 安値	2.0 ▲2.0	高値 安値		高値 安値	1.0 ▲2.0	高値 安値	92.0 85.0	高値 安値	70.0 60.0	高値 安値	175.0 165.0
15	三重	高値 安値	9.0 8.0	高値 安値	3.0 2.0	高値 安値	7.0	高値 安値	2.0	高値 安値	90.0	高値 安値	80.0	高値 安値	150.0
16	大阪	高値 安値	16.0 15.0	高値 安値	12.0 11.0	高値 安値	6.0 0.0	高値 安値	0.0 0.0	高値 安値	100.0 90.0	高値 安値	95.0 85.0	高値 安値	195.0 185.0
17	奈良	高値 安値	10.0 6.0	高値 安値	4.0 ▲3.0	高値 安値	7.0 4.0	高値 安値	4.0 2.0	高値 安値	90.0 60.0	高値 安値	70.0 40.0	高値 安値	160.0 140.0
20	岡山	高値 安値	10.5 9.5	高値 安値	3.5 3.0	高値 安値	7.5 6.5	高値 安値	0.0 0.0	高値 安値	105.0 100.0	高値 安値	75.0 65.0	高値 安値	175.0 165.0
25	熊本	高値 安値	7.5 6.5	高値 安値	▲7.0 ▲7.0	高値 安値		高値 安値	▲7.0 ▲7.0	高値 安値	80.0 80.0	高値 安値	40.0 40.0	高値 安値	155.0 150.0
平均値			9.2 8.0		2.2 ▲0.6		6.6 4.5		0.7 ▲1.4		91.9 84.5		66.9 58.5		173.8 165.0

地域から「持ち去り行為」取組み報告

栃木がアンケート実施 データを基に防止策とあり方

当組合では二月十三日の理事会において、出席組合八団体よりアンケート方式による「抜き取り」の実態及び背景を調査した。

アンケートは十項目、択一と書き込みにて実施。

【調査結果】

①8団体所属の市町村すべてにおいて行政による古紙回収を行っており、その半数が行政の収集委託を請け負い、3団体が収集された古紙の処理を請け負っていた。

②被害状況については全団体が被害を受けていると報告があった。被害状況は一〇％が1団体、二〇％が2団体、三〇％が4団体、四〇％が1団体。全団体が被害を受けていることがわかった。

③対策について質問したところ5団体が市町村で対策がとられておらず、3団体が検討中であると回答。しかし、具体的な内容は一つも出ていない。

④集団回収については質問では、集団回収を実施しているのは7団体。そのうち抜き取り行為の被害を受けているのは4団体。受けていないのが3団体。また調査項目が少なかったためハッキリしていないが、拠点回収で実施している団体は被害を免れ、ステーション回収に移行した団体が被害

を受けているようだ。

⑤古紙価格調査の結果は、新聞十一・六円、雑誌六・二五円、段ボール八・五円だった。価格の面からの因果関係は推測されず、むしろ人間関係の希薄な都市部で被害が多いように見受けられ、また都市部には古紙回収業者が集中しており影響しているように思われた。

⑥家庭系古紙回収システムはどうあるべきかとの質問は行政の直接回収と回答したものはなく、民々による回収1団体、行政と民々の二本立ての回収が7団体と群を抜いていた。

【まとめ】
こうしたアンケート調査から明になることや得られることが多少なりともあります。

今後、調査項目を増やし、できれば日資連での調査

を実施して、その調査結果をもとに、抜き取り行為の防止策、古紙回収システムの在り方、日資連の方向性まで検討できればと考えております。

※「抜き取り行為」に使用された偽装回収車両



浦和Rでは早期回収

組合員の労力で回収量の上昇

この所、パッチ行が組織的な活動に入って大量の古紙流出に苦慮している。

浦和リサイクル事業協同組合では対策として早期回収を平成十四年十二月から開始、通常8時30分回収開始を7時から始めています。組合員の労力は大変であるが回収量

は大きく増えています。

データの向上、アパッチ活動阻止に効果良好、子供を学校に送り出したあとの8時前後が勝負であることが特に分かった。行政からトラブルの無い様にとの注意を戴きながら大変満ち足りた結果として善悪を認められ、事業もスムーズに行われています。

取組みが求められている。

【広報委員会から】

「抜き取り行為」は首都圏(多量発生場所)に多く見られるものかと思っていたが、古紙価格の上昇と共に各地で散見されるようになった。

「窃盗罪」が成立するかどうか各地域の行政サイドで検討される反面、防止対策をよそに、抜き取り行為の手口は悪質化、巧妙な手口を使うなど多様化しつつある。資源業界として社会的取組みが求められている。

抜き取り業者を促す問屋

古紙売価は半額で車両貸付け

ある地域からの報告だ。

資源業者及び地域住民が自主的なパトロールや監視を行っていると話が合った。「抜き取り行為防止策」として、当該車両を写真にとりてナンバーや行為者を特定したり、抜き取り現場で取り押さえる警察に通報するなど、必至の対応を行っている。

その行為者と話をしてみると、資源業者ではなく、不況のおり生きているために、仕事について行っていることが判明した。

「抜き取り業者の話」
この行為者の話では、求人募集をみて仕事につき、車両貸し出しシステムで歩合制ということで仕事を始めた。車両貸付け代金は支払わなければならないので、とにかく古紙を集めなければならぬ。そして、集めた新聞を売るわけであるが、直納問屋の購買価格が十円のところ五円で売っているというところであった。新聞をどう集めるか求人募集をかけたところからある程度教えてもらって行くと新聞の売値は知るよしもない。



都民のみなさまへ

新聞古紙の抜き取りは身勝手な行為



東京都資源回収事業協同組合
理事長 紺野武郎

いつも集団回収にご協力いただきありがとうございます。

役所と抜き取り行為者が、古紙を取り合っているニュースが頻りに流れていますが、彼らは身勝手なごく一部の組織的な人達です。

大多数の民間回収業者は、地元自治体と協力し、行政回収や集団回収をしています。長くチリ紙交換をしている人たちが会社や商店などのお得意さんと契約し、事業系古紙の回収や市民団体と協力して集団回収を進めるなど地道な努力を続けています。早朝に古紙を横取りする者は、古紙価格が上がってきた最近に始めたグループが多く、他地域から越境してきて、場所や時間を問わずに欲しいものだけを持っていくため、地元回収業者も大変迷惑しています。

古紙価格が上がったといっても、雑誌や段ボール、古布等はまだまだ安く、すべての資源を一定地域から一定時間内に回収するには、手間やコストもかかり、まだ行政の支援が必要です。今、資源循環社会づくりは地球規模で取り組まれ、特に先進国では、その徹底が義務づけられています。欲しいものだけを、しかも商売として成り立つ期間だけ集めて、あとはゴミにするようなリサイクルは絶対に許されません。

今後も、私たち組合としては、市民と協力した集団回収事業を拡大し、心の通ったリサイクル活動を推進しようと呼びかけています。同時に清掃行政の仕事になるほどの紙の無駄づかいをする生活形態に猛省を訴えています。今後共都民の皆様のご理解とご協力を切にお願い申し上げます。

新たにSP委を立上げ

原局認可に向けた組織拡充を

日資連組織内に会長の諮問機関としてシステムプランニング委員会(以下SP委)が立ち上げられた。

連合会組織や運営を見直すため、現状でできること、しなくてはならないことなどを提言するためにこの年度内に限っての短期集中プロジェクト。

構成委員は関東ブロックが中心に選ばれ、委員長に東京の新井英一氏、副委員長に栃木の谷中勝典氏が選任された。またSP委内に企画局を置き、委員会の運営をサポートすることとなった。

とはいえ、原局認可の取得のためには、組織拡大つまり加盟県数を増やす必要があり、新規単協を勧誘するにはこの点を従前以上にアピールしつつ、財政面の問題をいかにクリアしていくかが今後の焦点となる。

金属委員会 八木氏(NKK)講師に勉強会

高炉メーカーの環境ビジネスへの取り組み

「治に居て乱を恐るべし」転ばぬ先の杖「敵を知り己を知れば百戦危うからず」の諺がある。

我々にとって非常に大きな課題であり、何か広漠とした無気味なようなイメージしかなかった高炉業界は、時折り見せる市中鉄鋼市場へのアプローチとは別に、幾度年急速で且つ所謂「環境ビジネス」に参入する姿勢を見せるに及んで、身も心もなやましてきた。長期的価格低迷もあって、我々資源業界は第一象限(正・有償の世界)だけでは生きがいが立たず、止むなく第四象限(負・逆有償)の世界にも足を踏み入れた同様の動向性がある。その結果、高炉メーカーのこの様な動きは注目すべきであること、金属委員会でも様々な議論を重ねた。その結果、高炉メーカーが環境ビジネスを経営上このような位置付けをし、現状と将来の展望につき、この様なコンセプトで臨むのか、直接聴取の上、勉強する事となり、鉄鋼業界出身の事務局(馬場)が実現に向け、その折に当り二月十日の研修会で結実する事となった。

当日は八木講師(NKK)をはじめ、日資連側は倉林会長、西原副会長、遠藤金属委員長、主催者の青山サンキ二名等出席者約三〇名にのぼり、一五〜一七時までは年輪に見る充実した勉強会となり、盛況裡に終わった。

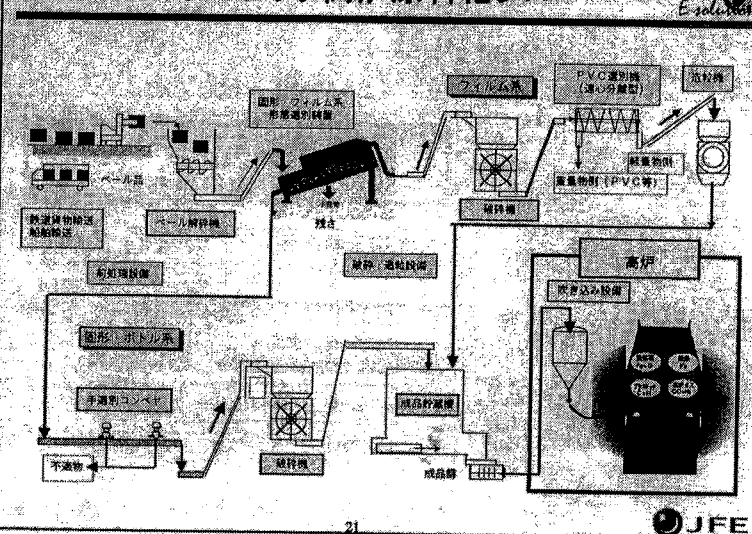
【研修会要点】

△JFEグループ今後の展開
二〇〇三年四月一日以降は次のように分かれ、持株会社JFEホールディング(株)の傘下となる。
△JFEスチール(株) 旧NKK・京浜、福山、旧川鉄・千葉、水島を核とした製鉄部門、粗鋼生産約二五〇万トン/年と略々新日鉄並みの規模と略々新日鉄並みの規模

△JFEエンジニアリング(株)
△JFE都市開発(株)
△川崎マイクロエレクトロニクス(株)
△JFE技術
△JFE環境経営の二〇〇〇年以降の取組
一九七〇〜二〇〇〇年の間は、環境エネルギープラント事業推進(省エネ、脱硫、脱硝設備)を主目的、継続的環境保全

活動の推進(NKK環境憲章制定・ISO14001完了)を行い、二〇〇〇年以降は地域、産業連携などによるエコエシジョンの実現に向け、提案型事業「環境ソリューション」を推進する事とした。その具体策の一つが「環境ソリューションセンター」の設置である。「環境ソリューション」の展開分野と事業の推進と製鉄メーカーの製鉄と

使用済みプラスチック高炉原料化フロー



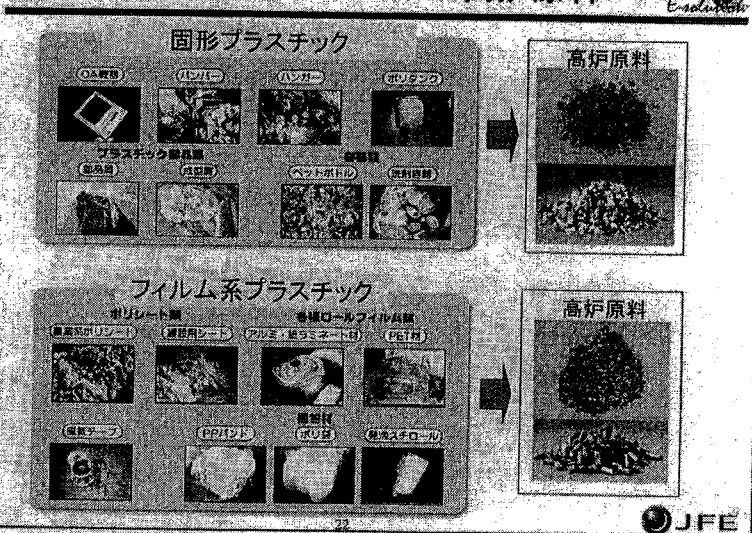
環境省 2020年60兆円規模に

国内環境産業の将来市場を予測

環境省ではさきごろ、将来的な国内環境ビジネスの市場規模・雇用規模の推計を行った。今回の推定年度は二〇〇〇年、二〇一〇年および二〇二〇年。前回調査では一九九七年と二〇〇一年についての推計を行っていたが、今回調査では前回のデータが不足していたために推計できなかった。た燃料電池自動車や住宅リフォーム・修繕、家電・パソコン中古ビジネス、排出権取引関連ビジネス等についても調査対象としている。

環境ビジネスの市場規模は、二〇〇〇年には二十九兆九千億だったのが二〇一〇年には四十七兆二千億に、二〇二〇年には五十八兆四千億になるものと推計され、雇用規模についても二〇〇〇年に七十六万九千人だったのが二〇一〇年には百一十一万九千人に、二〇二〇年には百二十三万六千人になるものと推計されている。

固形・フィルム系プラスチックの高炉原料



たものが二〇一〇年には百一十一万九千人に、二〇二〇年には百二十三万六千人になるものと推計されている。

現在および将来の市場規模、雇用規模の大きな環境ビジネスとしては、一般廃棄物処理や通常の産業廃棄物処理等の廃棄物処理サービスや、各種中古品の流通、資源回収等の再生素材資源有効利用があげられている。

また、今後市場規模、雇用規模が顕著に増加すると見込まれるビジネス分野として、大気汚染防止用装置及び防止用資材の製造(光触媒、触媒、排ガス処理装置等)、教育・訓練・情報サービス(環境報告書、環境監査、ISO14000取得コンサル等)、環境負荷低減及び省資源型技術、プロセス等(省エネルギー、省エネ、省水、省紙)の提供(燃料電池車、新エネルギー、燃料電池等)があげられている。

また、反対に市場規模、雇用規模が著しく減少すると見られるビジネス分野としては騒音、振動防止設備建設及び機器の据え付け(防音工事、防振工事)があげられている。

前回(平成十二年)調査と比べて将来予測が顕著に上方修正または下方修正されたビジネス分野としては以下の四分野がある。

- ・大気汚染防止用装置及び汚染防止用資材の製造(上方修正)
- ・教育・訓練・情報サービスの提供(上方修正)
- ・土壌・水質浄化用装置及び汚染防止用資材の製造(下方修正)
- ・騒音・振動防止設備建設及び機器の据え付け(下方修正)

二〇一〇年の市場規模、雇用規模ともに前回調査を上回る規模になると推計され、さらに今後も環境ビジネスの市場規模は拡大が見込まれるものと見られている。

交涉∥平林▽高知県
交涉∥平林▽佐賀県
交涉∥西原▽長崎県
涉∥西原▽大分県・
涉∥西原▽鹿児島県
交涉∥西原▽沖縄県
交涉∥西原

